

国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別
2020年11月1日－30日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 11・10 米欧の大手航空機メーカーへの補助金をめぐる通商紛争でEUが米ボーイングへの補助金に対抗する報復関税を発動
- 12 WHOと米疾病対策センター（CDC）が、はしかにより2019年に世界で20万7500人が死亡との推計発表、2018年の約14万人から大幅に増加
- 21 ポンペオ米務長官がアフガニスタンの反政府武装勢力タリバンの交渉団と会談（ドーハ）、アフガン政府の交渉団とも会談（ドーハ）
- 22 トランプ米政権が欧米とロシアなどとの間で偵察機による相互監視を認めたオープンスカイ（領空開放）条約を脱退、米側はロシアの違反を理由に条約にとどまる利益がないとして5月にロシアなどに脱退を通告、6ヶ月が経過し条約に基づき脱退が有効に
- 24 ニューヨーク株式市場のダウ工業株30種平均終値が史上初めて3万ドルの大台を突破、バイデン次期米大統領が政権移行を本格化させたことを好感、景気回復期待を反映
アフガニスタンの復興支援国際会議がオンライン形式で開催、2021－24年に総額120億ドル（約1兆2550億円）超を支援すると表明
- 30 WHOの報告書によるとマラリアによる死者が2019年に世界全体で推計40万9000人に

【新型コロナウイルス情勢】

- 11・08 米ジョンズ・ホプキンス大の集計によると新型コロナウイルスの感染者が5000万人を超えた
- 17 中国やロシアなど新興5カ国（BRICS）がオンラインで首脳会議開催、議長国ロシアのプーチン大統領がワクチン開発を行なう5カ国共同の研究センターの早期設置を呼び掛け
- 20 全米でこの日確認された感染者が過去最多の19万4000人超に達したと米紙が報道、19日までの7日間は1日当たりの平均で死者が1300人超、感染者は16万6000人超に
- 23 オンラインで開かれた20カ国・地域首脳会議（G20サミット）が新型コロナへの対応で「結束し、あらゆる努力を惜しまない」との首脳宣言を採択
- 24 ジョンズ・ホプキンス大の集計によると死者が140万人を超えた、現代の感染症で死者が最も多い結核の2019年の死者数に匹敵
- 25 ジョンズ・ホプキンス大の集計によると感染者が6000万人を超えた

II 日本関係

- 11・01 大阪市を廃止し4特別区に再編する大阪都構想の賛否を問う住民投票が行なわれ否決、否決は2015年に続き2度目
- 02 菅義偉首相が衆議院予算委員会で日本学術会議の会員任命拒否に関し「既得権化している」と述べ候補者選考を問題視
- 05 政府が香川県三豊市の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザが確認されたと発表、農林水

- 産省によると養鶏場で確認されたのは2018年1月以来
- 06 東京株式市場の日経平均株価（225種）終値が前日比219円95銭高の2万4325円23銭、バブル経済崩壊後の終値ベースの最高値を更新、29年ぶりの高値水準、日米欧の中央銀行の金融緩和によって供給された大量の資金が株価を押し上げ
- 08 秋篠宮さまが皇位継承順1位の皇嗣の地位に就いたことを内外に示す「立皇嗣の礼」が皇居で催され2019年4月から続いた一連の代替わり儀式が幕を閉じた
- 10 会計検査院が2019年度決算検査報告を菅首相に提出、税金の無駄遣いなどの指摘は248件、総額297億円で件数、金額とも過去10年で最少、新型コロナウイルスの感染拡大で実地検査数が大幅に減少
- 11 村井嘉浩宮城県知事が東北電力女川原子力発電所2号機（同県女川町、石巻市）の再稼働に同意と表明、東日本大震災の被災原発、事故を起こした東京電力福島第1原発と同じ沸騰水型軽水炉でこの種類の原発の再稼働は初、再稼働への地元同意も初めて
- 12 菅首相が米大統領選で勝利を確実にしたバイデン前副大統領と初の電話会談、日米同盟を一層強化する重要性を確認、バイデン氏が沖縄県・尖閣諸島が米国による防衛義務を定めた日米安全保障条約第5条の適用対象だと明言
- 16 菅首相が国際オリンピック委員会（IOC）のバッハ会長と会談（都内）、2021年夏に延期された東京五輪・パラリンピックの安全な開催実現に向けて緊密な協力で一致
- 17 菅首相がモリソン＝オーストラリア首相と会談（都内）、軍事的拡大を続ける中国を念頭に安全保障協力の強化で一致、自衛隊とオーストラリア軍の共同訓練などに関する「円滑化協定（RAA）」締結で大枠合意
- 18 「1票の格差」が最大3.00倍だった2019年7月の参議院選は違憲だとして弁護士グループが選挙無効を求めた訴訟の判決で最高裁判所大法廷が「合憲」と判断
全国の児童相談所による2019年度の児童虐待対応件数の速報値が19万3780件に上ったことが厚生労働省のまとめで判明、29年連続で最多更新
- 23 「桜を見る会」前日の夕食会費用を安倍晋三前首相側が補填した疑いが浮上、東京地方検察庁特捜部が秘書らを聴取したことが判明、補填額は5年間で900万円超え、25日、菅首相が参院予算委員会集中審議で「桜を見る会」に関する再調査を拒否、夕食会に絡む官房長官当時の国会答弁について「事実が違った場合は当然、私にも責任」と述べた
- 25 菅首相が王毅中国国務委員兼外相と会談（都内）、2021年夏の東京、2022年冬の北京の両五輪・パラリンピックの成功を目指し協力を確認、中国公船による沖縄県・尖閣諸島周辺海域の航行への対処を要求
- 27 農林水産省が5年に1度まとめている「農林業センサス」を公表、農業を主な仕事とする基幹的農業従事者は136万1000人で前回から39万6000人減少、65歳以上の割合は69.8%
- 30 旧優生保護法下で不妊手術を強いられたとして近畿の障害者3人が国に計5500万円の損害賠償を求めた訴訟の判決で大阪地方裁判所が旧法を違憲と判断、違憲性の認定は仙台地裁判決に続き2例目、賠償請求は「除斥期間」が過ぎたとして棄却

【新型コロナウイルス情勢】

- 11・04 国土交通省がマスクを着用していない客の乗車を拒否できると定めたタクシー事業者の運送約款を認可

- 05 全国知事会が自治体が新型コロナウイルス対策に充てる総額3兆円の地方創生臨時交付金に関し47都道府県の不足額が計6134億円に上るとの調査結果を公表
- 09 厚生労働省が感染拡大に関連する解雇や雇い止めが6日時点で見込みも含めて7万242人になったと明らかに、増加の勢いはやや鈍化
- 10 日銀が感染拡大で業績が悪化する地方銀行の再編を後押しする新制度を創設すると発表、2022年度までの3年間の時限措置
- 14 国内で1710人を超える感染者が確認され3日連続で過去最多を更新、10月からの「第3波」はクラスター（感染者集団）が多様化
- 16 内閣府が発表した2020年7—9月期の実質GDP速報値が前期比5.0%増、年率換算で21.4%増、感染拡大で戦後最悪の年率28.8%減だった4—6月期の反動
- 17 2021年春卒業予定の大学生の就職内定率（10月1日現在）が前年同期比7.0ポイント減の69.8%だったことが文部科学、厚労両省の調査で判明、リーマン・ショック後に次ぐ下落幅で新型コロナウイルスの影響が鮮明
- 20 総務省が発表した10月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く）が前年同月比0.7%下落の101.3となった、東日本大震災が起きた2011年3月以来の大きな下落幅で「Go To トラベル」に伴う宿泊料の値下がりが影響
- 24 政府が「Go To トラベル」の対象から札幌、大阪2市を一時除外すると決定

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 11・01 香港警察が5月の立法会（議会）内務委員会で親中派と民主派の議員らが衝突した乱闘騒ぎをめぐる立法会条例違反の疑いで胡志偉民主党主席ら現職議員4人を含む民主派7人を逮捕
- 02 アフガニスタンの首都カブールで武装集団がカブール大学に侵入し学生らに発砲、治安当局との銃撃戦に発展し学生ら22人死亡、22人負傷、過激派組織「イスラム国」（IS）が犯行声明、新卒の裁判官や治安当局者を標的にしたと主張
- 03 香港製品が米国向けに輸出される場合に従来の「香港製」ではなく「中国製」と表記することを義務付けた米国の措置は不当として香港が10月30日付でWTOに提訴とWTOが発表日本の海上自衛隊と米国、オーストラリア、インドの海軍による共同訓練「マラバール」がインド沖のベンガル湾で開始（→6日）、中国牽制が狙い、17日、「マラバール」がインド沖のアラビア海で再開（→20日）
中国の全国人民代表大会（全人代＝国会）が海上警備を担う中国海警局の権限を定める海警法草案の全文公表、外国船が中国の管轄する海域で違法に活動し停船命令などに従わない場合は武器の使用を認めた、中国が領有権を主張している沖縄県・尖閣諸島の領海で漁をする日本漁船が対象となる恐れ
- 06 ニュージーランド選挙管理委員会が安楽死の合法化の是非を問う国民投票（10月17日）で賛成が多数だったとの正式結果を発表、すでに議会が関連法案を可決しており1年後に施行、安楽死が国レベルで合法化されるのは6カ国目
- 11 中国の全人代常務委員会会議が香港立法会（議会）の議員資格として中国や香港政府への忠誠を求め資格を剥奪する基準を決定、香港政府が民主派議員4人の資格を即日剥奪

- と宣言、12日、残りの民主派議員15人全員が抗議して辞表提出、18日、米英、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの5カ国外相が「強く懸念」との共同声明発表
- 14 ミャンマー選挙管理委員会が総選挙（8日、定数664）の最終結果を発表、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相の与党・国民民主連盟（NLD）が396議席獲得、改選議席476の83%を占める地滑りの勝利、スー・チー氏を事実上トップとする政権継続が確定
- 日米中韓やASEAN加盟国など18カ国が参加する東アジアサミットがオンライン形式で開催、菅義偉首相が南シナ海や東シナ海情勢について中国を念頭に「法の支配、開放性と逆行する動きが起きている」と懸念を示し香港情勢にも「重大な懸念」を表明、オブライエン米大統領補佐官（国家安全保障問題担当）が中国を名指しして批判、20日、ASEANが南シナ海情勢に「深刻な懸念」との文言を盛り込んだ議長声明を発表（ハノイ）
- 16 韓国航空業界トップの大韓航空が同2位のアジアナ航空の買収を理事会で決議と発表、両社の国内線シェアは系列の格安航空会社（LCC）まで含めると62.5%に
- 17 パラオの選挙管理委員会が大統領選挙（3日）の最終結果を発表、実業家のウィップス元上院議員の勝利が確定
- 18 タイ上下両院合同議会が王室に関する憲法の条文が改正される可能性があった市民団体の議案を否決、反体制デモを主導する学生らが首都バンコクで大規模集会を開催し抗議
- 19 アフガニスタンの反政府武装勢力タリバンに強い影響力をもつパキスタンのカーン首相が首相就任後初めてアフガンを訪問しガニ大統領と会談（カブール）、カーン首相は会談後の記者会見でアフガン和平へ積極的に関与する姿勢を強調
- 20 習近平中国国家主席がオンライン形式で開催されたアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議で日本などが加盟する環太平洋連携協定（TPP）への参加を「積極的に検討する」と表明、習氏がTPPへの参加意欲を明らかにしたのは初
- 22 スチュードマン米インド太平洋軍情報司令官が台湾訪問、米軍高官の訪台は極めて異例
- 23 香港政府の「逃亡犯条例」改正案に反対する2019年の警察本部包囲デモを扇動したとして無許可集会扇動などの罪に問われた民主活動家の周庭、黄之鋒両氏ら3人の公判が香港の裁判所であり3人は保釈継続が認められず収監
- 24 韓国の尹錫悦検事総長が最側近への監察を妨害するなど権限を乱用、職務上の義務にも違反したとして秋美愛法相が職務を停止と発表、尹氏の懲戒も請求、現職検事総長の職務停止は韓国の憲政史上初
- 27 中国商務省がオーストラリア産の輸入ワインが不当に安い価格で販売されているとして臨時の反ダンピング（不当廉売）措置を28日からとると発表

●中近東・アフリカ

- 11・03 コートジボワールの選挙管理委員会が大統領選挙（10月31日）でワタラ大統領が94.27%の票を得て3選と発表
- アシュケナジ＝イスラエル外相とムカカ＝マラウイ外相が会談（エルサレム）、マラウイが在イスラエル大使館をエルサレムに開設すると発表
- 09 リビア内戦で対立する西部のシラージュ暫定政権と東部の代表議会などが和平協議を開催（チュニス）、13日、2021年12月24日に大統領選と議会選の実施で合意
- 11 サウジアラビア西部ジッダの非イスラム教徒の墓地で仕掛け爆弾によるとみられる爆発

- があり4人が軽いけが、12日、ISが「フランスの外交官を狙った」と犯行声明、フランスでは9月に風刺週刊紙がイスラム教の預言者ムハンマドの風刺画を再掲載した後テロが頻発、ISは声明で風刺画に対する報復と主張
- 18 イスラエル軍がシリアの首都ダマスカス近郊などを空爆と発表、アサド=シリア政権軍や政権軍を支えるイランの関連施設が標的、シリア人権監視団(英国)によると10人死亡
WHOがコンゴ(旧ザイール)北西部の赤道州で6月に始まったエボラ出血熱の流行が終息と発表、疑い例も含め130人が感染、55人死亡
ポンペオ米務長官がネタニヤフ=イスラエル首相と同国と国交正常化で合意したバーレーンのザヤニ外相との3者会談を開催(エルサレム)、イスラエル・バーレーンの関係強化や共通して対立するイランについて協議
- 19 ポンペオ長官がいずれもイスラエルが占領するゴラン高原とヨルダン川西岸のユダヤ人入植地を訪問、米務長官の訪問は初、トランプ米政権は歴代米政権の政策を転換しイスラエルの主権を承認、アブルゲイト=アラブ連盟事務局長が「米高官による前代未聞の行動は受け入れられない」と非難声明
- 23 イスラエルの複数のメディアがネタニヤフ首相が22日に国交のないサウジアラビアを極秘裏に訪れムハンマド皇太子とポンペオ米務長官との3者会談を行なったと報道、イスラエル首相のサウジ訪問が公的に確認されれば初、ファイサル=サウジ外相が報道を否定
サウジアラビア西部ジッダでイエメンの親イラン武装組織フーシ派によるとみられる攻撃、24日、国営石油会社サウジアラムコ当局者が「重大な施設」が被害と明らかに
- 26 ブルキナファソ選挙管理委員会が大統領選挙(22日)でカボレ大統領が再選と発表
- 27 イランの首都テヘラン東方でイランの核開発計画で中心的役割を担ってきた著名な核科学者ファクリザデ氏の一行が襲撃を受け同氏は暗殺、実行犯は不明、ザリフ=イラン外相がイスラエルの関与を示す「重大な形跡」があると指摘
- 28 ナイジェリア北東部ボルノ州で武装勢力が農作業中の住民を襲撃し40人以上殺害、ボルノ州が拠点のイスラム過激派の犯行とみられ少なくとも110人死亡との情報も
- 30 シシ=エジプト大統領がアッバス=パレスチナ自治政府議長と会談(カイロ)、シシ大統領がエジプトは常にパレスチナ解放を目指す「アラブの大義」を優先しパレスチナの立場を全面支援すると述べた

【エチオピア情勢】

- 11・01 エチオピア南西部オロミア州の村で武装勢力がアムハラ人の住民を襲撃、国際人権団体アムネスティ・インターナショナルによると少なくとも54人が殺害、最大民族オロモで構成される反政府勢力の犯行とされる
- 05 エチオピア北部ティグレ州で州政府を担うティグレ人民解放戦線(TPLF)と連邦政府軍が武力衝突、アビー=エチオピア首相がTPLFが先制攻撃を仕掛けたと主張、同国は内戦の危機に
- 06 アビー首相がTPLFの基地を空軍が爆撃しミサイルなど多数の武器を破壊と発表、TPLFが政府軍を先制攻撃したことへの報復と主張、作戦は「成功」と述べた
- 07 エチオピア連邦議会が北部ティグレ州に暫定州政府を発足させる決議案を採択、ティグレ州を支配するTPLFとの「二重権力」状態に

- 09 ティグレ州南西部のマイカドラで虐殺が発生
- 15 TPLFが隣国エリトリアの首都アスマラの空港を14日にミサイル攻撃と発表、エチオピア国内の戦闘が隣国を巻き込む紛争に拡大
- 24 ティグレ州で9日に起きた虐殺についてエチオピア人権委員会が市民少なくとも600人が死亡した可能性と発表
- 25 アビー首相が国連やアフリカ連合（AU）など国際社会が働き掛けている調停を「内政干渉だ」と非難し拒否すると表明
- 26 アビー首相がティグレ州の州都メケレで軍事作戦を開始するよう連邦政府軍に命じたと発表、アビー首相が投降を呼び掛けた最後通告にTPLF指導部が応じず
- 28 アビー首相が連邦政府軍がメケレを制圧と発表
- 30 ポンベオ米国務長官がアビー首相と電話会談、戦闘行為を完全停止し問題解決に向けた対話を開始するよう求めた

●欧 州

- 11・02 オーストリアの首都ウィーン中心部の6カ所で銃などを用いた襲撃テロが相次ぎ4人死亡、22人負傷、実行犯の男は射殺、3日、ISが犯行声明
- 17 英政府がガソリン車とディーゼル車の新規販売を2030年までに禁止すると発表、これまでの2035年から5年早めた、ハイブリッド車（HV）は従来の計画通り2035年に禁止
- ブルガリアが北マケドニア（旧マケドニア）のEU加盟交渉の開始承認を拒否、交渉開始には全加盟国の合意が必要
- 21 英政府がEUとカナダの間で発効している包括的経済貿易協定（CETA）を2021年1月以降、英国とカナダ間でも維持するとの継続協定で暫定合意と発表
- 27 英政府が「GAFA」と呼ばれる米巨大IT企業などの活動を監督する専門組織を2021年4月に発足させると発表

●独立国家共同体（CIS）

- 11・01 ジョージア（グルジア）の議会選挙（10月31日）で中央選挙管理委員会が与党「ジョージアの夢」が得票率48.15%を獲得との暫定開票結果を発表、同党党首イワニシビリ元首相が勝利宣言
- 06 EUが8月のベラルーシ大統領選挙での不正や抗議デモの弾圧に関与したとしてルカシェンコ大統領や同国高官ら計15人にEU渡航禁止や資産凍結などの制裁を科したと発表、制裁対象はこれで計59人
- 16 モルドバの中央選管が大統領選決選投票（15日）で親欧米の野党「行動と連帯」のサンドゥ党首が親ロシアのドドン大統領に勝利と発表

【ナゴルノカラバフ情勢】

- 11・03 プーチン＝ロシア大統領が声明を発表、自身の仲介で係争地ナゴルノカラバフの戦闘停止にアリエフ＝アゼルバイジャン大統領とパシニャン＝アルメニア首相が合意、3首脳が共同声明に署名したと明らかに、共同声明にはアルメニアが占領していたナゴルノカラバフ周辺のアゼルバイジャン領を返還すると記されており軍事的に劣勢なアルメ

ニアの事実上の敗北を意味する内容

ロシアがロシア軍の停戦維持部隊の派遣を開始、1990年代から続くナゴルノカラバフ紛争で停戦維持部隊の投入は初

- 11 一部占領地の返還に合意したパシニャン首相に対する野党の反発が強まりアルメニアの首都エレバンでパシニャン氏の辞任を要求する数千人が集会、治安当局が135人拘束
- 16 停戦合意に基づきロシア軍の平和維持部隊がこの日までに現地に展開、双方の攻撃が完全に停止
サルキシヤン＝アルメニア大統領が声明でアゼルバイジャンに事実上敗北し国内が混乱したことを理由にパシニャン内閣の総辞職と議会の繰り上げ総選挙実施を要求
- 17 プーチン大統領が停戦合意に絡みナゴルノカラバフの帰属をめぐる最終的な地位を確定するのは将来の指導者だとし現時点では「現状維持」で合意と語った
トルコ国会が平和維持部隊にトルコ軍の要員派遣を求める政府提出の動議承認

●北 米

- 11・03 米務省が台湾に対する米国製無人機4機の売却を承認したと発表、売却価格は関連機器を含め約6億ドル（約627億円）、4日、中国外務省が撤回要請
- 09 トランプ米大統領が確執が指摘されていたエスパー国防長官を即時解任、国家テロ対策センターのミラー所長を長官代行に充てたと発表
- 10 米務省がアラブ首長国連邦（UAE）への米国製の最新鋭ステルス戦闘機F35の売却を承認と発表、最大50機で計約104億ドル（約1兆900億円）
- 12 米商務省がこの日予定していた中国系動画投稿アプリ「TikTok（ティックトック）」の利用禁止措置の発動を見送ると発表、連邦地裁が10月に下した禁止措置の一時差し止めに応じた、トランプ政権は強硬策が不発に
- 17 米国防総省ミサイル防衛局が日米が共同開発している迎撃ミサイル「SM3ブロック2A」が初めて大陸間弾道ミサイル（ICBM）迎撃実験に成功と発表
ミラー国防長官代行がアフガニスタンとイラクの駐留米軍を2021年1月15日までにそれぞれ約2500人まで削減すると発表
- 18 トランプ政権がイラン国民の人権侵害に関与したなどとして同国のアラビ情報相のほか最高指導者ハメネイ師が管理する財団と財団幹部などを独自制裁の対象に追加と発表
- 19 米財務省が北朝鮮労働者の違法な海外派遣に関わったとしてロシアで活動する北朝鮮企業とロシアの建設会社を独自の制裁対象に追加すると発表
- 25 トランプ大統領が自身のロシア疑惑をめぐり偽証罪などに問われた元大統領補佐官フリン被告に恩赦を与えたと明らかに

【米大統領選挙】

- 11・03 米大統領選が投開票、民主党のバイデン前副大統領がニューヨークを含む15州とワシントンで勝利、共和党トランプ大統領はオハイオなど19州を押さえ大接戦に
- 07 米主要メディアがバイデン氏が勝利と報道、トランプ氏は「選挙はまだ終わっていない」と声明、不正があったと主張
- 08 バイデン氏の政権移行チームが新型コロナウイルス対策と経済回復、人種問題、温暖化

の4分野が次期政権の優先課題だと発表

- 10 バイデン氏が英国、フランス、ドイツ、アイルランドの4カ国首脳と電話会談、NATOを中心とした同盟関係の再構築に取り組む考えを表明
- 14 トランプ大統領の支持者らが選挙の不正を訴える大規模集会を開催（ワシントン）、数千人がホワイトハウス近くの大通りを占拠
- 17 トランプ大統領が大統領選で不正があったとの自身の主張を否定した国土安全保障省サイバー・インフラ安全局（CISA）のクレブス局長を即時解任すると表明
- 23 トランプ大統領がバイデン次期大統領への引き継ぎを容認、政権交代を事実上受け入れミシガン州の開票点検委員会がバイデン氏の勝利となった同州の集計結果を承認
- 24 バイデン氏が「米国は同盟国と協力した時に最強になる」と述べ同盟関係を軽視した「米国第一」のトランプ外交から決別する姿勢を示した
- 29 バイデン氏が次期政権のホワイトハウス広報部門の主要ポスト計7人を発表、全員が女性で大統領報道官にはオバマ前政権で國務省報道官などを務めたサキ氏
- 30 政権移行チームが次期財務長官に連邦準備制度理事会（FRB）前議長のイエレン氏を指名すると正式発表

●中南米

- 11・09 ペルーでビスカラ大統領が州知事時代の汚職疑惑で罷免され罷免を主導したメリノ国会議長が10日にビスカラ氏の後任に就いたが抗議デモが激化、在任6日で辞任、17日、中道「紫の党」のサガステイ氏が大統領就任、約1週間に大統領が2度交代
ボリビアから約1年前に国外亡命した左派モラレス元大統領が亡命先のアルゼンチンから帰国、8日にモラレス氏の後継の左派アルセ大統領が就任
- 10 日本と米国、ブラジルの3カ国が初の「日米ブラジル協議」を開催（ブラジリア）、新型コロナウイルス対策や第5世代（5G）移動通信システムなど経済分野での協力確認
- 11 ベリーズで総選挙、中道左派の人民統一党（PUP）が約12年ぶりに中道右派の統一民主党（UDP）から政権奪還、プリセニョ元副首相が12日に首相に就任
- 21 グアテマラで議会が可決した予算案などに抗議する反政府デモが行なわれ暴徒化した参加者が議会に放火、市民らはジャマテイ大統領の辞任も要求、当局と衝突し負傷者も

国際問題 第698号 2021年1・2月号 [合併号]
編集人 『国際問題』編集委員会
発行人 佐々江 賢一郎
発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)
 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1
 虎の門三井ビルディング3階
 電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

*** 最近号**
 20年1・2月号 焦点：2020年の国際社会と日本外交への諸課題
 20年3月号 焦点：自由貿易は生き延びられるか
 20年4月号 焦点：自由・公正で透明性のあるルールに基づいた国際秩序の構築は可能か
 20年5月号 焦点：プレグジット後のEU
 20年6月号 焦点：気候変動に直面する世界
 20年7・8月号 焦点：海洋国際協力とSDGsの実践
 20年9月号 焦点：トランプ外交の波紋
 20年10月号 焦点：感染症と国際社会
 20年11月号 焦点：ポストコロナの世界経済
 20年12月号 焦点：新型コロナウイルスに揺れる新興経済国

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。
 * 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

■『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5500円、JIIA会員割引有）
 配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。
 ■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート（URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>）
 特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。